

# 平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号	38	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	教育・文化
提案事項 (事項名)	高等学校等就学支援金制度に係る支給期間要件の緩和				
提案団体	愛知県				
制度の所管・関係府省	文部科学省				

## 求める措置の具体的内容

高等学校等就学支援金制度における支給期間は、36月(定時制等の場合は48月)とされていることから、やむを得ない理由等により対象者が留年した場合には、同制度による支援が受けられないため、個々の事情を斟酌したうえで支給期間を延長することができるよう、要件を緩和すること。

## 具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

### 【制度改正の経緯】

就学支援金の支給期間は、最大で36月である。(ただし、高等学校・中等教育学校後期課程の定時制・通信制課程及び専修学校高等過程・一般課程の夜間等学科・通信制学科に在籍する場合は最大で48月。)このため、3年(定時制・通信制は4年)を超えて在学している生徒は対象外とされている。

### 【支障事例】

年度の途中から、長期療養などやむを得ない事由により休学した者について、留年後の1年間のうち、重ねて修学することとなる休学前の期間に相当する月数については就学支援金制度の対象から外れることとなる。

### 【制度改正の必要性】

長期療養等のやむを得ない理由により対象者が留年する場合も考えられるが、支給期間は最大で36月(定時制等の場合は48月)とされており、その事情を斟酌する制度となっていないことから、修業年限の制限について緩和を検討する必要がある。

## 根拠法令等

高等学校等就学支援金の支給に関する法律第3条第2項第2号  
高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令第2条  
高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第2条

<新規共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>

北海道、青森県、長野県、豊橋市、奈良県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県、沖縄県、栃木県、横浜市、岐阜県

○就学支援金の支給期間は最大36月(定時制等は48月)となっているが、長期療養等のやむを得ない理由により対象者が留年する場合、支給月数を超過し支援金を受給できない期間が発生することから、その事情を斟酌し、支給期間の制限について緩和を検討する必要がある。

○【制度改正の必要性】

全日制の生徒が病気療養等により休学し、原級留置となった場合は、36月を超過した分について、就学支援金が支給されない。

病気療養等「やむを得ない理由」により修業年限を超えて在学している生徒に対する就学支援金については、卒業するまでの期間、就学支援金を支給することができるよう制度を見直す必要がある。

○現制度では、例えば退学したことの無い全日制に在学している生徒が、やむを得ない事由により6月間休学(休学期間中、就学支援金は支給停止)し、それにより留年となってしまった場合、在学4年目となったとき6月間は就学支援金の支給対象となるが、残りの6月間は就学支援金の支給対象とはならないため、授業料の納入が必要となる。

一方、一度退学した生徒であれば、学び直し支援金制度があるため、通算36月を超えて在学した場合でも、最長2年間は授業料を納入する必要がないため、不公平感がある。

○【制度改正の必要性】にある「長期療養等のやむを得ない理由により対象者が留年する場合」というケースは、現在のところ、該当者はいないものの、支給期間について、その事情を斟酌する制度とすることが制度の目的にも適っていると考える。

○長期療養等やむを得ない事由による休学のために留年に至っている者はおらず、支障事例はない。しかし、今後同事例が発生する可能性はあるため、制度改正の必要性は感じている。

○高等学校等就学支援金制度(国補)の対象とならない生徒は、単県事業で対応している。

支給期間を超える理由は様々であり、個々の事情を判断することは困難であるため、理由を限定せず、支給期間を延長すべきである。

○当制度は学年進行で実施されていることもあり、未だこのような事例はないが、29年度以降には、十分想定される事例である。

また、単位制の場合は、年間30単位、合計74単位を超えた習得に対しては就学支援金の支給対象外となるが、このことについて、文部科学省から県独自に支給を検討するよう求められている。

修業年限や習得単位数の制限についての緩和は、県独自ではなく、国が当制度の中で検討する必要があると考える。

○左記の制度改正の必要性・支障事例と同意見であり、修業年限の制限について緩和が必要である。

○提案内容と同様に、年度の途中から、長期療養などのやむを得ない事由により休学した者について、留年後の1年間のうち、重ねて修学することとなる休学前の期間に相当する月数については就学支援金制度の対象から外れることとなる。

○愛知県のような支障事例はまだ生じていないが、今後同様の事例が発生することが想定される。現在、当該支障事例が生じた場合、授業料の減免制度の対象として取り扱えるよう条例等を整えているが、事情を斟酌し支給対象と出来るよう就学支援金制度の在学期間に係る支給要件については検討が必要と考える。

○法律の制定趣旨である、「高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の実質的な機会均等に寄与する」ため、もっとも支給が必要な生徒を救う制度として、要件緩和を行う必要があると考える。

# 平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号  提案区分  提案分野

提案事項  
(事項名)

提案団体

制度の所管・関係府省

## 求める措置の具体的内容

## 具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

### 【制度改正の必要性】

学校施設(公立小中学校等)の老朽化対策として、学校施設環境改善交付金事業が実施されているが、老朽化による改造については、「建物の外部及び内部の両方を同時に全面的に改造するものであること、建物全体の延べ床面積の約70%以上を改造するものであること」等の対象事業の要件が設定されており、老朽化が著しい部分のみの改修は対象となっていない。

老朽箇所の復旧を目的とした部分的な改修によって、長寿命化が図られる施設もあることから、こうした改修も対象事業とするよう要件の緩和が必要である。

### 【支障事例等】

県内自治体において、本交付金事業の活用を検討したが、老朽化が著しい部分のみの改修は対象外であるため、活用を断念した事例があった。

## 根拠法令等

<新規共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>

鹿角市、由利本荘市、郡山市、石岡市、大田原市、春日部市、銚子市、柏市、上越市、小松市、伊東市、豊橋市、豊田市、大治町、大津市、大阪府、姫路市、伊丹市、奥出雲町、山陽小野田市、東温市、久留米市、嘉麻市、遠賀町、大村市、宮崎市、小林市、指宿市、かほく市、長崎市、甲賀市

○校舎が段階的に増築されたことや、今までに行った大規模改修工事の中で、一部校舎を未改修としたことにより、校舎の一部が著しく老朽化している学校は存在する。また今後、児童、生徒数が減少を理由に、学校全体ではなく、必要とされる校舎の一部だけを改修することも、予算や施設管理面から有効な手段である。

しかし、現状は築30～40年を経過し校舎全体の改修を必要とする学校が多く、また児童、生徒数の減少を基にした学校適正化配置などに結論がでていないことから、この案件のように校舎の一部の改修を進めることは考えにくい。”

○使用頻度や気候条件等により、同じ施設内でも老朽化に差が出る場合もあり、改修に柔軟に対応できるよう要件の緩和を求める。

○学校施設環境改善交付金の大規模改造(老朽)事業では「外部及び内部の両方を同時に全面的に改造」という要件があり、具体的に「内部又は外部のいずれかの施工割合がおおむね70%以上であり、かつ、もう一方の施工割合がおおむね50%以上」などとされていることから、対象事業に該当させることが難しいためこの要件を緩和して頂きたい。

○外壁塗装工事や屋上防水工事等の外部の改修のみで校舎等の長寿命化が図られる場合については、学校施設環境改善交付金事業の大規模改造事業における老朽化対策工事の補助の要件である「外部及び内部の両方を全面的に改造するもの」に該当しないため、地方単独事業として実施している。

今後、多くの学校施設の老朽化改修を計画的に進めていく上では、必要最小限の範囲において効率的に工事を進める必要があることから、補助要件の緩和を求める。

○老朽箇所の復旧を目的とした改修によって長寿命化が図られる施設もあることから、対象事業とするよう要件の緩和を望む。

○学校施設環境改善交付金事業の老朽化による改造について、「建物の外部及び内部の両方を同時に全面的に改造するものであること、建物全体の延べ床面積の約70%以上を改造するものであること」等の対象事業の要件を緩和し、屋上防水工事のみの施工等、老朽化が著しい部分のみの改修も対象事業とし、併せて補助下限額7,000万円の引き下げについて要件の緩和が必要である。

○雨漏り対策のため、屋根改修工事及び老朽化が著しい床の改修工事を実施しようとしたが、建物全体の延べ床面積の70%以下の改造となり、事業費が7千万を下回ったことから事業を断念せざるを得なかった。

○当団体の主張のとおり、老朽化劣化の著しい学校施設において「建物の外部及び内部の両方を同時に全面的に改造するものであること、建物全体の延べ床面積の約70%以上を改造するものであること」の要件を満たすことは難しく、屋上防水や給排水設備など部分的な改修も対象事業とするよう要件を緩和する必要がある。

○雨漏りの改修だけでは交付金の対象にならないため、一般財源のみで対応しなければならない。防水工事等は全面施行が必要になるため、高額になり予算措置されにくい状況となっている。

○建物の性能を維持するには、屋上防水効果は大変重要である。しかし、現状の制度では、内部改修と組み合わせなければ補助対象とはならず、財政負担が大きくなってしまふ。また、一校舎に充てる予算が大きくなると、他の改修等が後回しになり、改修の進まない学校が出てくることも考えられる。

本市では、多くの学校校舎において屋上防水工事を優先せざるを得ない状況にあり、一般財源を充てて当該工事を進めているところである。

○老朽化が著しい部分のみの改修は対象外であるため、活用を断念した事例があった。

○学校施設(公立小中学校等)の老朽化対策として、学校施設環境改善交付金事業が実施されているが、老朽化による改造については、「建物の外部及び内部の両方を同時に全面的に改造するものであること、建物全体の延べ床面積の約70%以上を改造するものであること」等の対象事業の要件が設定されており、老朽化が著しい部分のみの改修は対象となっていない。

老朽箇所の復旧を目的とした部分的な改修によって、長寿命化が図られる施設もあることから、こうした改修も対象事業とするよう要件の緩和を希望する。市としても、本交付金事業の活用を検討したが、老朽化が著しい部分のみの改修は対象外であるため、活用を断念した事例があった。

○「大規模改造(老朽)」メニューでは、原則として建物一棟全体を改造する等の全面的な改造工事を対象とし、一部分を改修する場合は対象外となるため、このメニューの活用を断念した学校もある(屋内運動場の屋根改修など)。そのため、財源的に小中学校施設の老朽改修が遅れ遅れになっているのが現状である。

○左記のとおり、学校施設環境改善交付金での大規模改造事業では、全体的な改修でなければ交付金対象事業とならないため、部分的改修が積極的に推進しづらい状況である。

・当市の学校施設は築25年を超える建物が85%を占めているが、多大な予算をかけずとも老朽化が激しい部分の一部改修をすることで解決する問題もあるため、対象事業の要件の緩和は必要である。

○豊田市においては、学校保全改修事業として、特に緊急度の高い外壁改修や屋上防水などの外回りを中心とした改修と、給排水管の更新やトイレ再整備、照明のLED化などの学習環境の改善に伴う改修を行っているが、児童生徒への影響を最小限にするために夏休みを有効活用して実施している。このため、学習環境改善交付金(老朽)の要件である、「建物全体の延べ床面積の約70%以上を改造する」ことを行っておらず、屋上防水や給排水管の更新などについては補助対象外となり、市単独費により実施している。

提案と同様に、効率的な老朽改修を促進するため、大規模な改修を伴わない、部分的な改修でも交付金の対象とする必要がある。

○学校施設の老朽化対策として、学校施設環境改善交付金事業が実施されているが、老朽化による改造は、「建物の外部・内部の両方を同時に全面的に改造するもの。建物全体の延べ床面積の約70%以上を改造するものである事」等の要件が設定されており、老朽化が著しい部分のみの改修は対象となっていない。

○施設の内部と外部では老朽度の違いがあり、同時期の全面的な改造が適さないケースが多々あるため、屋上防水の全面改修等は本交付金事業を活用できず、市単独で実施せざるを得ない場合がある。

○事前に建物の一部を他の補助事業や市費で改修しており、残存部分が70%に満たされず、活用を断念した事例がある。工事期間が夏休みに限定される小中学校は、単年度で全体の70%以上の改修は難しく、複数年度の分割事業の申請となる。分割事業では、後年度の工事設計が終わっていない場合も多く、交付金申請の交付要件を満たすか判断が下し難い。また、後年度交付金は、優先的とはいえ、採択が保証されていない。このように、「建物全体の改修」を目的とする事業実施の場合、70%以上の改修が阻害要因になる場合が多いため、本要件の緩和を望む。

○本交付金事業の活用を検討したが、老朽化が著しい部分のみの改修は対象外であるため、活用を断念した事例があった。

○老朽改修の対象とならない事案があり、児童生徒の安全性の確保及び学習環境の改善のため、交付金の対象要件の拡大が必要である。

○活用を断念した事例はないが、補助要件を満たすように追加工事を発注した事例はあり、制度改正の必要性は感じている。しかし、当該制度については下限額が高額すぎるなど、別の補助要件が支障となる事例の方が多い。

○学校施設環境改善交付金の防災機能強化事業を活用し、建物全面の外壁を改修した校舎では、建物の外部は改修されたが、内部は老朽化が進んでいる状態にある。

この校舎では、建物の外部を改修する必要がないため、老朽化事業の要件に該当しない。内部のみの老朽化対策も必要であるため、老朽化が著しい部分のみの改修について、対象事業となるよう要件の緩和が必要である。”

○屋上防水や外部改修等の部分改修により施設の長寿命化が図れるケースは十分に考えられると思われるため、要件緩和に関しては賛同したい。

○老朽施設の改修においては、学校施設環境改善交付金事業「大規模改修(老朽)」を活用させていただいているが、限定された部分の改修には活用できず、単独での整備を行っている状況である(事例:防水改修工事、限定された教室の内部工事等)。以上のようなことから制度改正や要件緩和を求める。

○老朽化施設対策として、内部・外部同時の改修ではなく、どちらか一方での改修も要件とする必要がある。また、老朽化が著しい部分のみの改修であっても施設の長寿命化が図れる場合は、対象となるよう要件の緩和を検討する必要がある。

○改修部分の70%には程度や時期にアンバランスもあるため、1期30%、2期40%といったような措置も考えられると思料する。

○学校施設環境改善交付金事業においては、施設の老朽化による部分改修については、建物の70%以上の改修を要し、下限額が7千万円となっている。このため、外壁改修のみの場合等には、工事費

が下限額に満たないため、事業の対象にならない。交付金事業による改修の場合は、一度に全体的な改修をせざるを得ないため、なかなか改修の目途がたたない状況である。本市としても、下限額の引き下げ及び改修面積の撤廃等の要件を緩和していただきたい。

○多くの学校施設において、屋根防水や高圧受変電設備は特に老朽化が著しいが、施設の全面的な改修に合わせて老朽化対策が実施できるのはごく一部の学校に限られるため、やむを得ず単独事業として実施している。

また今後は、屋内運動場・教室・廊下等の床の老朽化が懸念される。”

○老朽化の要件が床面積70%以上改修のため、交付金の活用を断念した事例がある。

○耐震性能は保持しているものの老朽化等に伴う不具合が生じている施設が多数発生している。要件が緩和されれば事業は大きく進捗する。

○大規模改造事業を実施する場合は、外部と内部の両方を同時に改造し、床面積の70%以上を改造する場合に交付対象となるため、他の交付金事業(防災機能強化事業など)と同時に実施することが難しい状況にある。効率の良い交付金活用のため、条件を緩和するなどの措置をお願いしたい。

○老朽化による改造について、「建物の外部及び内部の両方を同時に全面的に改造するものであること、建物全体の延べ床面積の約70%以上を改造するものであること」等の対象事業の要件を満たせていないが、内部の老朽化が進み、改修の必要がある学校がある。

○・建物の屋上防水、外壁改修など長寿命化に向けて必要な部分的改修を単独事業(起債活用75%充当、交付税措置30%)で実施している。

・老朽化が著しい部分のみの改修についても対象事業となるよう要件の緩和を求める。”

○小中学校が29校あり、年々施設の老朽化が進み、また、財源にも限りがある中での部分修繕を行っていますが、各校からの修繕依頼を受け修繕を行ってはいますが、修繕が追いつけず、逆に増加しています。せめて、著しい老朽部について補助対象とお願いしたい。

# 平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号 241 提案区分 B 地方に対する規制緩和 提案分野 教育・文化

提案事項(事項名) 学校施設の長寿命化対策に係る支援制度の充実

提案団体 徳島県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、香川県、愛媛県、高知県、京都市、関西広域連合

制度の所管・関係府省 総務省、文部科学省

## 求める措置の具体的内容

老朽化対策の観点から、計画的な長寿命化対策を強力に推進する必要があるため、高等学校施設の長寿命化対策について、地方負担の全額を地方債充当可能とし、元利償還額の70%を交付税措置とする地方財政措置の拡大を求める。

## 具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

**【制度改正の経緯】**  
国において、平成25年度にインフラ長寿命化基本計画を策定し、平成26年4月、行動計画として、全ての公共施設等を対象に「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、施設ごとの実施計画である「個別施設計画」の策定を求めている。  
また、平成25年度に、原則として建物一棟全体(内部・外部共)を長寿命化改良する全面的な改修工事を対象とした公立学校施設整備費国庫負担事業における長寿命化改良事業が制度創設され、学校施設の老朽化対策は一定の成果を上げている。

**【支障事例】**  
高度成長期に集中的に整備された学校施設の老朽化が進み、近い将来、多額の老朽化対策費用による地方財政の圧迫が懸念されている。  
計画的な長寿命化対策を推進するためには財源の確保が必要であるが、高等学校は長寿命化改良事業の対象外であり、地方が事業を単独で実施することとなり、継続的な財源確保に苦慮している。

**【制度改正の必要性】**  
地方が単独で計画的に事業を推進していくためには、継続的な財源の確保が必要であり、緊急防災・減災事業債と同様に、地方債100%充当・元利償還額の70%を交付税措置とする地方財政措置の拡大を求める。

## 根拠法令等

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第2項  
学校施設環境改善交付金交付要綱第2第2項及び別表1

<新規共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>

青森県、北上市、岐阜県、愛知県、豊橋市、姫路市、伊丹市、八幡浜市、久留米市、佐賀県、長崎県、大分県

○来年度から南小学校をこの制度を使って工事を行うが、現在は1/3国庫補助、残り2/3の内90%を起債とした元利償還額の70%を交付税措置とされている。起債を100%とできれば、今より財政的な負担が少なく改良工事を進めることができるので、この案のとおり制度が改正されると良い。

○高度成長期以降に整備された学校施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、中等教育学校(後期課程)や高等学校の長寿命化対策を推進するための財源確保に苦慮することが見込まれている。

○昭和40年代から50年代に整備された学校施設が多く、多額の老朽化対策費が必要であり、継続的に財源を確保することに苦慮している。

○地方が単独で計画的に事業を推進していくには、継続的な財源の確保が必要であり、緊急防災・減災事業債と同様に、地方債100%・元利償還額70%を交付税措置とする地方財政措置の拡大を求める。

○市立高等学校2校を保有しているが、財政状況の厳しい中、学校施設を維持するため、外壁改修、便所改修、グラウンド整備などの長寿命化対策は、単独事業として行っており、財源の確保に苦慮している。今後も継続的に事業を行っていくためにも制度改正を求める。

○県立学校施設の計画的な長寿命化対策を検討しており、提案内容と同様、財源確保が大きな課題と考えられるため、地方財政措置の拡大を求めたい

○本県の学校施設も提案団体同様高度成長期に集中的に整備されており、今後改修・改築時期が集中するため、財政への負担が懸念される。

財政負担を平準化するため、今後の建替や長寿命化のための大規模改修等必要経費を平準化したシュミレーションを作成したが、県単独では平準化した予算の確保ですら厳しい状況である。

○長寿命化対策が必要となる建築後30年を経過する建物が今後特に増加することに加え、5年後には建築後60年を経過する建物もある状況。

これらの老朽化対策には多額の経費を要することから、地方債を活用せざるを得ないが、財政措置のない地方債の残高が年々増加することで、将来県財政の多大な負担になることが懸念される。

○「公共施設等総合管理基本方針」において、予防保全の考え方を取り入れた維持保全を行って建物の長寿化を図り、個別施設ごとの長寿命化計画を策定していくこととしている。今後、計画推進にあたり、提案内容と同様の支障が見込まれる。

○・高等学校の長寿命化対策(外壁改修など)は、単独事業(起債活用 一般事業債90%充当、交付税措置なし)で実施しており、市の財政負担が大きい。

・継続的な財源の確保が必要であり、緊急防災・減災事業債と同様に、地方債100%充当・元利償還額の70%を交付税措置とする地方財政措置の拡大を求める。



# 平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号	155	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	教育・文化
提案事項 (事項名)	私立学校耐震化に係る緊急防災・減災事業債の対象の拡大				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省	総務省、文部科学省				

## 求める措置の具体的内容

平成27年度から、私立学校施設の耐震工事に対して地方公共団体が独自に助成する場合は、緊急防災・減災事業債の対象にできるようになったが、私立小中高等学校の場合、起債の対象となる施設が指定避難所に限られており、対象となる施設が少数であるため、指定避難所の要件を撤廃していただきたい。

## 具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

### 【本県の私立学校施設の耐震状況】

本県では、私立学校施設の耐震化に際し、文部科学省が実施する補助事業に上乘せする形で独自の助成を行っているが、事業実施には多額の設置者(学校法人)負担が伴うため、耐震化に踏み切れない学校法人もあり、平成26年4月1日時点における本県の私立小中高等学校施設の耐震化率は67.9%・全国39位となっている。

### 【地方財政措置の状況】

平成27年度から、指定避難所とされている学校施設の耐震補強工事に対し、緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税措置率70%)が適用可能となった。

### 【具体的な支障事例】

耐震化を促進するには、設置者負担を緩和する必要があるため、本県では緊急防災・減災事業債の対象となる指定避難所となっている施設については、県の助成に係る補助率の引上げを検討しているところである。

しかし、本県内私立小中高等学校の未耐震化施設には、近隣の施設が指定されていることなどから避難所指定が見込めない施設があり、せっかく認められた緊急防災・減災事業債が適用できない状況にある。

### 【制度改正の必要性】

上記のとおり、指定避難所とされていない施設については、緊急防災・減災事業債の対象とはならない状況にある。指定避難所とされた施設以外であっても緊急防災・減災事業債の対象となれば、全ての学校施設に対して県の補助率の見直しを行うことができるため、設置者負担が緩和され、耐震化の更なる促進が見込まれる。

児童生徒の安全のため、学校施設の耐震化は喫緊の課題であるので、緊急防災・減災事業債の私立学校施設の耐震化事業に係る指定避難所の要件を撤廃していただきたい。

## 根拠法令等

平成27年4月21日付  
文部科学省初等中等教育局幼児教育課文部科学省高等教育局私学部私学助成課事務連絡「平成27年度における耐震化事業について」

<新規共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>

山形県、香川県、福岡県、岐阜県

○【具体的な支障事例】

今年度5校7棟の施設において耐震化事業を実施予定であるが、うち緊急防災・減災事業債の対象となる事業(指定避難所とされている学校施設の耐震補強工事)は2棟だけである。

また、耐震改築事業に対する国庫補助制度が来年度で終了する予定であることから、来年度においても多数の耐震化事業が見込まれているため、補助に係る十分な予算額の確保が課題となっている。

よって、緊急防災・減災事業債の指定避難所の要件の撤廃及び、耐震改築事業についても対象とするよう制度を改正していただきたい。

○私立学校施設の耐震化工事に対する補助を行っているが、指定避難所とされていない施設、改築工事の施設は当該起債の対象となっていない。

そこで、指定避難所の要件を撤廃するとともに、改築工事も対象とする必要がある。”

○耐震化が遅れている私立学校の耐震化を進めるため、文部科学省の補助事業に上乘せする形で独自の助成を行い私立学校の耐震化に対する取り組みを支援している。

現在、避難所指定されていない私立小・中・高等学校の耐震補強工事についても、緊急防災・減災事業債の対象としていただきたい。

○学校施設を避難所に指定する際は、施設のどの部分を指定対象とするかを明確にした上で指定し、周知を図ることが重要であるとされており、複数の校舎等がある学校では、Is値が低い建物は指定から除かれている場合がある。

また、避難所は市町村長が指定することになっているため、市町村立学校や県立学校が指定されることが多く、地域内に公的な施設がある場合には私立高等学校の指定は見込めない状況であることから、起債対象を指定避難所でない施設についても拡大することで、設置者負担が緩和され、耐震化の促進が期待できる。”

# 平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号	42	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	教育・文化
提案事項 (事項名)	教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策等総合推進事業)に係るスクールカウンセラー等活用事業の要件緩和				
提案団体	愛知県				
制度の所管・関係府省	文部科学省				

## 求める措置の具体的内容

高等学校へのスクールカウンセラー等の配置について、事業の実施に係る配置校の総数の10%以内を目安とするという枠を撤廃すること。

## 具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

### 【制度改正の必要性】

本県では、県立高等学校において、国のスクールカウンセラー等活用事業による国庫補助を受け、臨床心理士を要望のある全ての学校に派遣している。近年、自殺等重篤な事案の増加や、特別な支援を要する生徒への対応等、生徒が抱える問題は多岐にわたっており、スクールカウンセラーによる支援は必要不可欠なものになっている。

しかしながら、同事業の実施要領において、高等学校については、「高等学校へのスクールカウンセラー等の配置については、事業の実施に係る配置校の総数の10%以内(※)を目安とする。」という枠があるが、本県における近年の情勢では、適正な基準とはいえなくなっており、枠を撤廃して、小中高全体を通じた配置の中でニーズに応じた配置ができるようにしていただきたい。

(※)同事業自体は、小中学校等も対象としており、高等学校への配置が、高等学校も含む全ての配置校の10%以内に限られるという趣旨

### 【支障事例】

本県では、平成27年度は同事業の対象として小中高全体を通じて30名のスクールカウンセラーを増員し、相談体制の充実を図ったところである。特に県立高等学校においては、いじめ等の顕在化を背景にカウンセラーの配置を希望する学校が増加しているが、上記の10%枠の上限があることから、県立高等学校に対する増員は30名のうち23名(残り7名は小中学校等への配置)に限られ、従来からの配置校を含めても配置は53名にとどまった。(小中高全体を通じた配置校が555校であり、高等学校への配置はその10%である55人までに限られるため)

カウンセラー配置校では、カウンセラーが常駐し、気軽に生徒からの相談を受けられる体制を目指しているが、近年高等学校においても小中学校と同様に、自殺等重篤な事案の増加や、特別な支援を要する生徒への対応等、生徒が抱える問題は多岐にわたっており、配置校以外からの派遣依頼も多く、カウンセラーが近隣の高等学校への巡回相談も実施しなければいけない状況になっている。このため、配置校及び巡回校ともに継続的にケアの必要な生徒に対する十分な相談体制がとれていない。

## 根拠法令等

教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策等総合推進事業)交付要綱第20条  
スクールカウンセラー等活用事業実施要領5

<新規共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>

埼玉県、千葉県、甲府市、八幡浜市、高知県

○【制度改正の必要性】

本県では、県立高等学校において、国のスクールカウンセラー等活用事業による国庫補助を受け、臨床心理士等を全日制16校(2校配置)、定時制10校(拠点校配置)、教育事務所等6カ所(拠点配置)の計32カ所に配置して、全県下の高等学校への対応が出来る体制を整えている。

しかしながら、中途退学の防止や不登校生徒、自殺企図、事件・事故の被害者となった生徒など特別な支援を要する生徒への対応等、学校からのスクールカウンセラーへの支援の要請は日を追うごとに増加し、現在対応しきれていない状況にあり今後の増員は必要不可欠である。

27年度予算においては、同事業の実施要領において、「高等学校へのスクールカウンセラー等の配置については、事業の実施に係る配置校の総数の10%以内(※)を目安とする。」という枠があるため、その枠内(392カ所中32カ所)で配置しているが、現在のスクールカウンセラー要請状況や、課題を抱え、早急な支援が必要な生徒が多数在学している中途退学率の高い学校への支援を進める上で、スクールカウンセラーの増員配置が必要となっており、この枠組みでの対応はできないため、この枠を撤廃して、小中高全体を通じたニーズによる配置ができるようにしていただきたい。

【支障事例】

県立高等学校では、中途退学の防止や不登校生徒、自殺企図、事件・事故の被害者となった生徒など特別な支援を要する生徒への対応等について、スクールカウンセラー拠点校での対応のほか、拠点校以外からの派遣要請が非常に多く、緊急な派遣要請があっても、派遣までに数日を要する状況にある。

教育現場からは、スクールカウンセラー配置の要望が多く寄せられているが、10%枠の制約から現在の配置数となっている。

更に本県では、今後、課題を抱え、早急な支援が必要な生徒が多数在学している中途退学率の高い学校への支援を進める上で10%枠以上への増員配置は必要不可欠であり、増員配置する上で大きな支障となる。

○スクールカウンセラーは、いじめ、暴力行為、不登校などの児童・生徒の問題行動等の未然防止やその早期発見・早期対応という、教育現場において必要不可欠なものだと考えている。

甲府市としても、補助事業ではなく、新たに学校職員として位置づけ、標準法で配置の適正化・雇用の安定を望む。

○スクールカウンセラー配置校と未配置校とのグループ化を図り、配置校での業務に支障のない範囲で、未配置校からの相談に応じている。しかし、スクールカウンセラーが配置校において多忙であること、相談を希望する高等学校へ赴いて相談に応じるための旅費が十分でないことなどの課題があり、未配置校からの要望に応えきれていない現状である。

# 平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号 92 提案区分 B 地方に対する規制緩和 提案分野 教育・文化

提案事項(事項名) 文化財関係国庫補助金に係る補助対象の追加

提案団体 九州地方知事会

制度の所管・関係府省 文部科学省(文化庁)

## 求める措置の具体的内容

- ①指定文化財管理費国庫補助要項で補助対象外とされている地方公共団体が所有する物件についても補助対象とすること。要項3(6)について文部科学省所管文化庁所属の国有財産以外も補助対象とすること。
- ②要項で補助対象外となる庭園以外の史跡や天然記念物(島、岩石地、池、沢、森林を除く。)についても補助対象とすること。

## 具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

- 【支障事例】
- ①指定文化財に関する維持管理費については、年間数千万単位にのぼる例や、自治体によっては部局予算の3～4割程度を占める例もある。  
文化財の維持管理費は、予算削減の対象になり易く、年々予算の確保が困難になってきている。また、毎年予算の範囲内のできる限りの維持管理を進めているが、除草作業等が十分に行えず、県民から苦情を受ける場合もある。さらには、維持管理の不十分さが、文化財の修理時期を早める要因の1つになる場合がある。  
中には、維持管理費に多額の費用がかかることから、文化財の価値は高いものの指定に対し消極的になる事例や指定を受けたものの公有化を躊躇する事例も見受けられる。
- ②補助要項上、補助の対象となるのは重要文化財や名勝等の庭園、文部省所管文化庁所属の国有財産等に限られており、現状では、庭園以外の史跡や天然記念物(島、岩石地、池、沢、森林を除く。)は補助対象となっていない。  
史跡や天然記念物の維持管理の重要度も重要文化財等と同様であり、費用もかかることから、実際に維持管理を担う地元市町村からも維持管理費の支援については要望が多い。
- 【地域の実情を踏まえた必要性】
- ①②ともに補助対象が追加されれば、その分の予算を文化財の活用等に回すことができ、さらなる地域の活性化につながる。ひいては、文化財を活かしたまちづくりをとおして住民の生きがい創出につながると期待される。

## 根拠法令等

文化財保護法  
指定文化財管理費国庫補助要項

<新規共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>

北上市、仙台市、鹿角市、由利本荘市、茅ヶ崎市、新潟市、大野市、甲府市、沼津市、豊田市、城陽市、羽曳野市、徳島市、高松市、西条市、久留米市、田川市、春日市、五島市、宮崎市、石垣市、長崎市、かほく市

○① 指定文化財に関する維持管理費について、年間約8,000千円の支出があり、埋蔵文化財以外の文化財保護予算の約8割を占めている。史跡の草刈業務も年1～2回しか行えない史跡もあり、市民が学習や憩いの場として、活用することに支障をきたしている。

② 史跡の管理予算措置が出来ず、枯れ枝等による周辺への影響に即座に対応できない場合がある。土地所有者負担にならざるを得ないこともあり、文化財指定に対する苦情を受ける場合もある。”

○国指定史跡(陸奥国分寺跡、陸奥国分尼寺跡、仙台郡山官衙遺跡群など)の除草や樹木剪定などの維持管理費予算は、地方自治体が全額負担しているのが実情であるが、そもそも国が指定した文化財に係る経費については国庫補助の対象とすべきものと思慮する。

○史跡の良好な見学環境を維持するためには定期的な草刈りや薬剤散布等を行わなければならない。毎年、予算の範囲内でできるだけ事はしているが、良好な見学環境を提供できているとは言い難い。また、史跡維持管理費は予算の削減対象になりやすく、年々予算の確保が困難になってきている。本市は県内屈指の文化財の宝庫であり、史跡の維持管理費が補助対象と認められれば、史跡以外の国県市指定文化財の保存伝承、新たな文化財の掘り起しに予算を振り分けることもできる。

○該当する国指定文化財として、土田住宅及び史跡鳥海山の二件があります。①史跡鳥海山のうち、市所有地の維持管理経費については、国庫補助対象になっていません。また今後将来、土田家住宅が個人所有から市所有になる事例が発生した場合、現行の要項では補助対象外となり、毎年度の維持管理経費の補助を受けることができなくなります。

②国指定史跡については、通年の維持管理について、補助対象外になっています(庭園のみ対象)。対象になることで、史跡鳥海山も補助対象範囲に含まれることとなります。

○②国指定史跡上神主・茂原官衙遺跡等の維持管理については、同様に国の支援が受けられず十分な管理が行えない等の課題があり、提案の趣旨に賛同する。

○史跡に係る維持管理費の予算確保は困難となっており、また昨年度に国史跡の指定となった土地については今後公有地化を進めており、将来的にさらに維持管理に係る負担の増大が懸念させることから、当該制度改正(①市有財産②史跡についても補助対象とする改正)の必要を感じている。

○天然記念物鳥屋野逆ダケの藪及び史跡菖蒲塚古墳の除草及び剪定(枯れ竹・倒伏竹伐採)に要する経費が年間約3,500千円かかる。

加えて、史跡古津八幡山遺跡も今後、維持管理に大きな経費が必要となる。

また、重要文化財旧新潟税関庁舎の宿直等監視業務に年間3,210千円かかる。補助要項では、見回り看視しか対象となっていないので、宿直等監視業務も対象としてほしい。

そして、その分の予算を文化財の活用に回し、地域活性化につなげたい。

○国指定天然記念物「本願清水イトヨ生息地」の保護学習施設である本願清水イトヨの里の維持管理経費(管理運営経費)が年間2千万円以上要している。

○史跡等の公有地化及び整備事業が完了した部分の除草等の維持管理費用は、各担当市町村の負担である。国・市等の史跡用地の除草管理費用は、年間数百万にのぼり、今後史跡公有地・史跡整備事業の進行に伴い維持管理費用は増加し、財政の負担になる。

○天然記念物保護のための見廻り監視を市の負担で行っている。予算の関係で監視時期が限定されるなど支障があるため、国庫補助対象が望ましい。

○文化財の維持管理費は、予算削減の対象になり易く、年々予算の確保が困難になってきている。毎年予算の範囲内でできる限りの維持管理を進めているが、特に10万㎡にも及ぶ史跡興国寺城跡などは、担当係の職員を総動員しても除草作業が追いつかず、しばしば地元自治会や訪れた市民から苦情を受けることもある。

○現状で国史跡・名勝・天然記念物の維持管理は所有者が行っているが、所有者から市に対し維持管理に関わる要望は度々ある。将来的には所有者が維持管理していくことが限界となり、文化財保護の観点から市が所有者となるケースや、既に保存管理団体となっている物件についても維持管理への対応は増加すると見込まれる。

○国指定史跡が6つあり、草刈り・樹木剪定等の植栽管理や、整備した史跡における清掃等の日常管理の業務委託費が年間約1千万円程かかっている。この維持管理経費は、市内部でも削減を求めら

れているところであり、今後十分な管理を継続して実施していくために、国庫補助による維持管理経費の支援が必要となっている。

○左記と同様に、文化財の維持管理費は予算削減の対象になり易く、年々予算の確保が困難になってきており、また、毎年予算の範囲内でできる限りの維持管理を進めているが、除草作業等が十分にできないといった支障事例がある。

○国指定史跡が複数存在し、これら史跡地の除草や清掃等の維持管理に係る予算について、厳しい財政状況下では、適切な環境の保持を図るために必要十分な額を確保することが困難となっており、史跡地本来の意義を活かした地域資源としての十全な活用が図れていない。

○近年史跡指定する際に文化庁の指導には、史跡の中心部だけではなく、それを取り巻くように保全地帯(バッファゾーン)等を設けるような広い範囲に及ぶ指定地を求められる場合が多い。本市にも山中にある非常に広大なエリアを指定している史跡があるが、この維持管理、特に草刈りには地元の史跡保存会の協力を得るものの、多大な労力と経費がかかる。

よって、この維持管理に関する経費の支援は強く要望するものであり、地元住民の史跡を保全・保護する意欲をも増していくものとする。

○指定文化財の維持管理費は年々予算の確保が厳しく、文化財の環境保全が不十分である。

史跡は予算内で実施する年数回程度の除草作業等では、年間を通して良好な環境が維持できず、史跡の来訪者等に対する公開・活用に支障があり、維持管理に対する財政的な支援を要望する。

○市所有の国指定史跡において毎年の除草などの経費が必要であり、それに対する補助を要望する。

○現在、国指定史跡(城跡)の用地公有化を進めているところであるが、将来的に、用地公有化が完了し、維持管理を行う際、既提案団体が示した支障事例と同様に、予算確保が困難となる等の可能性がある。

そこで、地方公共団体が所有する史跡についても補助対象としていただくよう、補助要綱の改正について必要性を感じている。

○所管する国指定史跡地の除草等維持管理費が、年間10,000千円を越えるとともに、近年の雑草等の繁茂速度から、予算確保ができる管理回数では追いつかず、周辺住民からの苦情も増加している。予算の範囲内での委託による除草作業と併せて職員による除草等を行っているが、十分とは言えず、個人や社寺などが所有する史跡についても同様であり、日常管理が大きな課題となっている。

○①市所有のユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」は、指定文化財管理費補助要綱で補助対象外とされている文化財であることから、その保存に係る経費については、市が単費で負担する必要があり、市の財政状況からみて今後充分実施が出来ない状況である。

②具体的な内容:重要文化財等(美術工芸品・民俗文化財)保存活用整備事業費国庫補助要項で補助対象とされている国宝・重要文化財である美術工芸品及び重要有形民俗文化財以外でもユネスコの世界記憶遺産に登録された物件については補助対象とすること。

・具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性:田川市が所有する山本作兵衛コレクションは、ユネスコ世界記憶遺産に登録されたが、重要有形民俗文化財等には指定されていないため、補助の対象外である。

当該コレクションは、酸性紙と思われる非常に脆弱な特性を持つ紙資料であり、保存の方法等が確立されていない中、本市においては、当該コレクションを適切に保存するための大幅な改修工事が急務となっている。また、当該コレクションを所蔵する田川市石炭・歴史博物館は、開館して30年以上が経過しており、展示施設も経年劣化に伴う設備の老朽化が進んでいる状況であることから、展示活用のために、展示設備や解説用設備工事も必要である。

しかし、本市の財政状況を鑑みると、その財政負担の大きさにより、これらの事業を実施することが大変厳しい状況である。

○本市には県天然記念物である「ナギの杜」が神社地内にある。

これまで、氏子たちが協力して林相の維持に努めてきたが、氏子の減少や高齢化により、維持管理に支障をきたしている。

神社地周辺は宅地が密集しており、常に除草や剪定の要望が出されており、このままでは文化財を包含する神社地が迷惑施設化する恐れがある。

天然記念物の維持管理費用が補助対象となれば、都市部における貴重な緑地として地域に受け入れられることが期待される。

○指定文化財の維持管理費が多額になり、今後も増えることが予想されることから左記と同様の制度

改正を望みます。

○毎年限られた予算の範囲内で文化財の維持管理に努めているところであるが、市が管理する史跡等の維持管理に係る予算の確保が課題となっている。

例年、除草作業等に必要な予算が不足しており、職員(嘱託員含む)が定期的に草刈を行っているが、限られた人数と時間の中での作業となるため、きめ細やかな維持管理が難しく、職員の業務上の負担も大きい。”

○指定対象が増えても、維持管理費の増は困難であり、予算的にも厳しい状況にある。・指定文化財が観光地となる場合もあることから安全面にも配慮した適切な管理費の捻出が望まれる。

○市有財産については長崎市が維持管理しており、国指定を含め多数の文化財があることから市の財政負担は増えている現状にあるため、今後補助対象の拡充を要望する。

○提案内容と同じ支障事例あり

県有地の管理において、草刈り程度の予算しか確保できないため、木の枝や竹が史跡地の隣地に伸びても、伐採がなかなかできず、苦情がきたり、職員自ら業務を中断し、伐採しに行かざるを得ないなど、業務に支障をきたしている。